

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	企画政策グループ
施策名	2	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	バス輸送の確保		内線番号	1511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		特に無し
	コード	710212			
関連計画	霧島市地域公共交通計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
公共交通(路線バス、鉄道など)が整備されていない交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス)を運行する。 * 国分(9路線)、牧園(13路線)、霧島(4路線)をいわさきバスネットワーク㈱に運行を委託 * 溝辺(5路線)、横川(10路線)を南国交通㈱に運行を委託 * 福山(7路線)を三州自動車㈱に運行を委託 また、ふれあいバスの利用の少ない地域にデマンド交通を導入する * 霧島地区永水地域におけるデマンド交通をAT交通㈱に委託 * 溝辺地区有川地域におけるデマンド交通を(有)中村タクシーに委託			平成24年12月から溝辺地区有川地域におけるデマンド交通を(有)中村タクシーに委託				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	コミュニティバスの運行路線数	路線	49	48	47	47	
イ	デマンド交通の運行地域数	地域	1	2	3	3	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市民(公共交通機関の少ない地域の住民)	人口	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	(コミュニティバスの運行により)市民の移動手段を確保する	コミュニティバス利用者数	人	78,098	74,974	74,000	74,000
イ		デマンド交通利用者数	人	725	1,669	2,500	2,500
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	利便性が確保できる	バス路線数	路線	71	70	***	***
イ		バス便数	便	229	222	***	***
ウ		年間利用者数	千人	290	280	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	91,707	84,000
	補正予算	▲ 5,588	
	予算合計	86,119	84,000
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,880	
	一般財源	66,030	
支出合計	69,910		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
高齢者の日常交通移動手段等を確保するために、国分、横川、霧島、牧園地区で合併前からコミュニティバスの運行を行っていた。平成20年度から、合併の調整方針等を踏まえ、溝辺、福山地区での新規運行と既存地区の運行を見直し、ふれあいバスとして新たな運行を開始した。	・周辺地域の過疎化により、利用者が減少するとともにバスを利用できない高齢者等も増えている。 ・運転免許を所持している高齢者が多く、高齢化に伴う利用者の増加につなげていない。 ・デイサービスや多様な福祉サービスの充実により、コミュニティバス以外の選択肢も増えている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
・交通不便地域の高齢者等からは、交通移動手段として存続を望む声がある。 ・利用者の少ない路線については、廃止も含めた見直しを求める市民の意見がある。	市議会の定例会では、複数の議員からバス関係の一般質問がなされている。 平成22年6月議会では、3議員から地域公共交通の充実を求める意見がある反面、効率的な運行を求める意見が出されている。また、平成24年3月議会では、3議員からデマンド交通の運行について、拡充等を求める意見が出されている。

事務事業 コード	710212	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業			担当部	企画部
						担当課	企画政策課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	171		171	339		339	339		339
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	32		32	103		103	103		103
10	交際費									
11	需用費	227		227	461		461	461		461
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	227		227	461		461	461		461
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費				6		6	6		6
	通信運搬費				6		6	6		6
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	69,480		69,480	83,091		83,091	83,091		83,091
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		69,910		69,910	84,000		84,000	84,000		84,000

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	3,880		3,880	4,000		4,000	4,000		4,000
一般財源	66,030		66,030	80,000		80,000	80,000		80,000	
計	69,910		69,910	84,000		84,000	84,000		84,000	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	91,707千円		
	補正予算	▲5,588千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲5,588
予算合計	86,119千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
まちづくり基金利子 3,880,000円	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行业業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	コミュニティバスを運行させることにより、交通空白・不便地域に住む市民の交通移動手段が確保できる。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	バス事業者がバス事業として自立運営できない交通空白・不便地域(路線バス等が運行していない地域)に住む市民の日常生活を営むための交通移動手段を確保するために、市がバス事業者に委託してコミュニティバスを運行させている。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が快適で暮らしやすいまちにするためには、市民(公共交通機関の少ない地域の住民)の移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	コミュニティバスの運行で交通空白・不便地域の市民の移動手段の確保は概ねできているが、他の公共交通機関との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)の見直しにより利用しやすいバス運行になる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業が廃止されると、交通空白・不便地域の高齢者等の車を運転できない交通弱者の移動手段がなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 路線バス支援事業 路線バスの運行を補完させるかたちで、各地区に運行させており、鉄道等も含めて結節点における接続等の連携に努める。	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	路線バス(地区間を結ぶ運行)とコミュニティバス(地区内運行)の役割分担を明確にし、利用実態を踏まえた運行の見直しや、多様な交通移動手段の取り組みについて検討する必要がある。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス事業者への委託事業であり、運行に係る人件費は発生していない。各総合支所毎に行っていた契約事務等を平成20年度から一元化し、本庁で一括して行っている。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	路線バスの初乗り運賃が130円であり、受益者負担の公平性等を保つために、平成20年度から100円の定額運賃を150円に見直している。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 利用率の低い路線については、廃止を含めた抜本的な見直しを行うと同時にデマンド交通の新たな地域への導入を模索する。 このことにより、事業費の削減や利用者の利便性向上が図られる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 利用状況や改善要望を踏まえ、デマンド交通への移行や路線の見直しなど、効率的な運行を検討する。

事務事業コード	710212	事務事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	住民ニーズを把握し、ニーズに合った運行ができるように、路線の見直しを行い利用者の維持、増加に努める。
C 効率性	利用者の少ない路線については、廃止を含めて見直しを行うとともにデマンド交通導入の可能性を模索し、より効率的な運行の検討をする。
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 利用状況や改善要望を踏まえ、デマンド交通への移行や路線の見直しなど、効率的な運行を検討する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 利用者の少ない路線については廃止を含めて見直しを行う。
--	--

事務事業コード	710230	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	交通体系の充実		グループ	企画政策グループ
基本事業名	3	バス輸送の確保		電話番号	45-51111
				内線番号	1511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 霧島市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱
	コード	710230			
関連計画	霧島市地域公共交通計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市民の交通移動手段であるバス路線を維持するために、民間バス事業者の運行支援を行う。 ・国分地区遠距離通学バス(三州自動車㈱)・・・1路線 ※平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ通学する児童生徒をバスで輸送する。 ・市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク㈱、三州自動車㈱、南国交通㈱)・・・8路線 ※市街地循環バス(国分、隼人の市街地を運行)、霧島温泉駅線(霧島温泉駅～霧島温泉郷を運行) など ・県廃止路線代替バス(いわさきバスネットワーク㈱、三州自動車㈱)・・・16路線 ※平成18年11月のいわさきグループのバス路線廃止を受けて運行している。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている路線数	路線	1	1	1	1
イ	市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	8	8	8	8
ウ	県廃止路線代替バスで運行支援を行っている路線	路線	15	15	15	15
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ遠距離通学する児童生徒	人	6	5	5	4
イ	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
ウ	県廃止路線代替バスの運行路線	路線バスの廃止対象路線数	16	16	16	16
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	人	6	5	5	4
イ		千人	40	42	42	42
ウ		路線	16	16	16	16
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	利便性が確保できる	路線	71	70	***	***
イ		便	229	222	***	***
ウ		千人	290	280	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	79,592	83,000
補正予算	▲ 6,628	
予算合計	72,964	83,000
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	13,310	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	59,643	
支出合計	72,953	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
中学校の統合に伴い、平山・口輪野地区から国分南小・中学校への通学バスとして運行開始。平成20年度から単人地区の単人巡回バスを国分地区まで路線延長し、市街地循環バスとして再編。平成18年11月のいわさきグループの赤字バス路線廃止により代替バスを運行。	自家用車普及や過疎化進行等により、バス利用者が減少し、平成18年11月には、民間バス事業者の赤字バス路線も大幅に廃止された。また、全国的に地方のバスを取り巻く環境は厳しく、国においては交通施策に関する基本理念を定めた交通基本法案を平成23年3月に閣議決定し審議中であったが平成24年の政権交代により一旦廃案となっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
学校関係者や保護者からは、通学手段としての必要性、高齢者等の運転免許を持たない交通弱者からは、生活交通手段としての必要性からバス路線の維持確保・充実を望む声がある。一方で利用者が少ない昼間の一部の運行について、効率が悪いという意見がある。	市議会の定例会では、複数の議員からバス関係の一般質問がなされている。平成22年6月議会において、3議員から地域公共交通の充実を求める意見や効率的な運行を求める意見が出されている。

事務事業 コード	710230	事務 事業名	路線バス支援事業				担当部	企画部
							担当課	企画政策課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	1,890		1,890	1,890		1,890	1,890		1,890
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	24,361	46,702	71,063	30,975	50,135	81,110	30,975	50,135	81,110
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		26,251	46,702	72,953	32,865	50,135	83,000	32,865	50,135	83,000

財源内訳	国									
	県		13,310	13,310		12,000	12,000		12,000	12,000
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	26,251	33,392	59,643	32,865	38,135	71,000	32,865	38,135	71,000	
計	26,251	46,702	72,953	32,865	50,135	83,000	32,865	50,135	83,000	

補助率	国									
	県	収益控除後の1/2 以内			収益控除後の1/2 以内			収益控除後の1/2 以内		
補助基本額										

平成 24 年度	当初予算	79,592 千円				平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	▲ 6,628 千円								
	第1回				第5回					
	第2回				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				第8回(3月)	▲ 6,628				
	予算合計	72,964 千円								
参加費等の事業実施のための収入説明										

事務事業コード	710230	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間バス事業者が運行する路線バスの運行支援を行うことにより、公共交通の利便性が図られ、市民の交通移動手段が確保できる。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	路線バスを取り巻く情勢は、過疎化等で利用者が減少し、民間事業者の自助努力だけでは運行が困難となっている。→国、県や市が運行支援(補助金による赤字経費の補填)を行って、市民の交通移動手段を確保している。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民が快適で暮らしやすいまちにするために、市民の交通移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他の公共交通(鉄道、コミュニティバス等)との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)の見直しにより、利用しやすいバス運行になる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運行支援を行っている路線は、交通弱者といわれる車の運転ができない高齢者等の生活交通や児童・生徒の通学手段として維持確保しており、廃止すると移動手段がなくなる市民が増加する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) コミュニティバス等運行事業 路線バスの運行を補完するかたちで、各地区にふれあいバスを運行させており、鉄道等も含めて結節点における接続等の連携に努めている。	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることにより、事業費削減の余地がある。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス事業者への支援事業であり、運行に係る人件費は発生しない。なお、契約事務等を平成20年度から一元化している。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民等が誰でも利用できるバス路線への運行支援であり、運賃についても、他の路線バス等と同水準の料金体系になっており、受益者の負担も適正である。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 利用実態等を検証しながら、引き続き改善できる事項については、バス事業者と連携して取り組む。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 ・バス利用者の改善要望等を踏まえ、適宜可能な見直しについては、バス事業者と協議を進める。 ・ホームページの更新やバス時刻表等の情報提供についても、バス利用の促進を図るために、引き続き行う。

事務事業 コード	710230	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	バス全体での利用者数は減少している。住民ニーズに応じた路線の見直しや、わかりやすい路線図、時刻表の提供などを事業者と協力して行うことにより、利用者の増加、維持を図る取り組みを行う必要がある。
C 効率性	運賃収入を増加させるため、利用者の増加を図る取り組みのほか、車両の小型化など運行経費削減のための取り組みをバス事業者に働きかける。
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組内容
<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用者の改善要望等を踏まえ、適宜可能な見直しについては、バス事業者と協議を進める。 ・ホームページの更新やバス時刻表等の情報提供についても、バス利用の促進を図るために、引き続き行う。 	現在の利用者に限らず、住民のニーズを捉えた上で、可能な見直しを行い、利用者の増加に努める。

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	地域振興課
施策名	2	生活環境の向上		グループ	地域振興G
基本事業名	1	環境衛生の向上		電話番号	59-3115
				内線番号	6031
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 5 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例、鹿児島空港周辺地域環境整備事業空気調和機器設置費補助金交付要綱、鹿児島空港周辺地域環境整備事業テレビジョン放送受信料補助金交付要綱、霧島市航空騒音対策住宅騒音防止工事施工住宅補修費等補助金交付要綱
	コード	710116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気をきれいにするための空気調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める一種区域内においては空気調和機器稼働費(電気代)の補助をしている。 基金の区域内においては、空気調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(更新工事)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象地域の世帯を調査し、申請を受け付けてNHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空気調和機器稼働費(電気代)補助については、財源は市費で航空機燃料譲与税を充てている。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	空気調和機器機能回復台数	台	32	16	54	54
イ	NHKテレビ受信料補助件数	件	332	291	330	330
ウ	空気調和機器稼働費補助	件	58	56	6	6
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	台	642	642	714	714
イ	基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	世帯	555	661	661	661
ウ	国の定める一種区域内で空気調和機器設置世帯	世帯	78	78	6	6
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	騒音のない快適な生活ができる。	台	32	16	54	54
イ	騒音障害を緩和できる。	件	332	291	330	330
ウ	騒音のない快適な生活ができる。	件	58	56	6	6
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	73.5	81.8	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	9,876	8,417	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設、創設当時の基金事業計画を基に事業を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 騒音対策区域の見直しにより平成25年4月から第1種区域が縮小された。しかし、離着陸時における騒音は依然あるのが現状である。 第1種区域の縮小に伴って、国庫事業対象から外れた世帯を基金事業の対象とした。
	補正予算	▲ 4,829			
	予算合計	5,047	8,417	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
決算額	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,148			
	一般財源	1,521			
	支出合計	3,669			

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費				82		82	82		82
9 旅費				22		22	22		22
10 交際費									
11 需用費				18		18	18		18
消耗品費				18		18	18		18
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				2		2	2		2
通信運搬費				2		2	2		2
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	3,669		3,669	8,293		8,293	8,293		8,293
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,669		3,669	8,417		8,417	8,417		8,417

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	2,148		2,148	8,237		8,237	8,237	
一般財源	1,521		1,521	180		180	180		180
計	3,669		3,669	8,417		8,417	8,417		8,417

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	9,876千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳 鹿兒島空港周辺地域環境整備事業基金2,148千円 参加費等の事業実施のための収入説明
	補正予算	▲4,829千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回	▲4,829	
予算合計	5,047千円				

事務事業コード	710116	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策により、騒音のない快適な生活ができ、生活環境に関する問題が解決できることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象地域の生活環境被害対策であるため、市が行うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象) 基金事業対象区域及び国の定める第1種区域(意図)生活環境を向上させる。対象はそれぞれの要綱で定められているので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象が空港周辺の騒音区域に限定されているため、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	空港の運用時間延長対策で実施した事業であるため、廃止・休止した場合、住民感情を考慮すると影響は大きいと考える。また、市の政策との整合性が取れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 空港所在地として国と基金の事業があるが、対象区域が異なるため、統合・連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に限度額が設定されているため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請から補助金確定までの事務を最低限の業務時間にとどめている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象世帯及び対象地区が限定されて一部の受益者に偏っているが、空港周辺の騒音対策事業であるため不公平ではない。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音対策、空港周辺環境整備として実施されているが、対象住民の感情緩和対策として意味合いもある。今後も継続して実施していく。 また、国庫事業の対象区域が縮小され、対象から外れた住民の方々への対応を考えていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	生活環境の向上		グループ	企画政策グループ
基本事業名	1	環境衛生の向上		電話番号	45-5111
				内線番号	1513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
	コード	710117			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空調和機器(以下「空調器」という。)の更新工事①~③に対する補助。昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空調和を図るための防音工事により設置された、空調器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事①)、更新工事①により設置された空調器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事②)、更新工事②により設置された空調器の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事③)を行う。 ※空調器を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。 平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少する。			事務事業の概要と同様				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	空調和機器更新台数	台	3	34	4	4	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	国が定める第1種区域内で空調機を設置し住宅に引き続き居住している住民	世帯	128	128	26	26	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	騒音のない快適な生活ができる。	台	3	34	4	4	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	73.5	81.8	***	***	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	3,617
	補正予算	0
	予算合計	3,617
決算額	国庫補助金	2,197
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,372
	支出合計	3,569

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和47年の鹿児島空港開港に伴い、国の定める第1種区域(溝辺・隼人地区)において行われる国の騒音対策事業	当初は空調機の設置事業であったが、現在は10年以上経過した空調機の更新①、更新①を行った空調機の10年以上経過後の更新②、更新②を行った空調機の10年以上経過後の更新③をする事業となっている。なお、平成22年度に国の要綱改正により、補助率の改定が行われた。また、平成24年4月に騒音区域の見直しが行われ、平成25年度から対象世帯数が大幅に減少する。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費				12		12	12		12
10	交際費									
11	需用費		245	245		36	36			
	消耗品費		245	245		36	36			
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金		3,324	3,324		498	498			
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計			3,569	3,569	12	534	546	12		12
財源内訳	国		2,197	2,197		312	312			
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		1,372	1,372	12	222	234	12		12	
計		3,569	3,569	12	534	546	12		12	

補助率	国	更新工事①60%,更新工事②55%,更新工事③50%	更新工事①60%,更新工事②55%,更新工事③50%	更新工事①60%,更新工事②55%,更新工事③50%
	県			
補助基本額				

平成24年度	当初予算	3,617千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計		3,617千円			参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	710117	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	空調機の更新工事により騒音のない快適な生活を送ることが可能となり、生活環境に関する問題が解決することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づき、航空機の騒音により生じる障害の防止策として実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	(対象)国の定める第1種区域内において空調機設置した住宅に、引き続き居住している住民(意図)生活環境を向上させる。「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づき実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国の定めた第1種区域内において空調機を設置した住宅に、引き続き居住している住民に対し、十分な成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国の法律に基づき実施している事業で、他の県などとの関係もあり、市単独で廃止・休止の検討すべき事業ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 基金を利用して行っている類似事業があるが、対象区域が異なるため連携できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国の法律に基づき実施している事業であり、市単独で事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、溝辺地区の事業は溝辺総合支所地域振興課、隼人地区の事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課でそれぞれ行っている。これらを1ヶ所でまとめて取り扱うことは、現地検査等が必要なことから、いたずらに事務の煩雑化を招くに過ぎない。よって、現行の方式が最も適している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の定めた第1種区域内における航空機騒音対策として、適切かつ公平・公正に実施されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	航空機騒音対策事業として行われている国の事業であり、今後も法律に基づき実施していく。 また、平成24年4月に対象区域が大幅に狭まった(施行は平成25年度)ことから、同年度において、対象者への周知を行うとともに、「鹿児島空港周辺地域環境整備事業空調調和機器設置費補助金交付要綱」の見直しを行い、当該影響の緩和を図ったところである。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	地域振興課
施策名	2	生活環境の向上		グループ	地域振興グループ
基本事業名	1	環境衛生の向上		電話番号	59-3115
				内線番号	6033
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	企画調整費	根拠法令・条例等	霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例
	コード	710121			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)設置に伴い、開設に係る協定書に基づき競輪競技開催自治体(武雄市)から交付される環境整備交付金を、地元における環境整備対策に用いることを目的に、周辺の2地区自治公民館に地域環境整備交付金として交付する。 【事務事業の流れ】 ①協定締結 ②レース毎の売上等実績報告受理 ③四半期毎に環境整備交付金受け入れ※(実績確認・請求) ④地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付(環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている) ※売上金2千万円までは売上金の0.75%、2千万円を超える部分は売上金の1%			地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円			
			平成25年度計画			
			前年と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	開催日数	日	356	351	355	355
イ	来場者車両台数	台	177,073	153,054	150,000	150,000
ウ	環境交付金総額	円	16,612,500	13,610,462	12,249,000	12,249,000
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	2地区自治公民館	館	2	2	2	2
イ	地区公民館運営に関する経費	人	384	385	380	380
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	生活環境を向上させる。	館	2	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	生活環境に関する問題が解決できる。	%	82.5	85.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	350	350
補正予算	0	
予算合計	350	350
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	350	
一般財源	0	
支出合計	350	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
場外車券発売場の開設に伴い、対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されたことから、競技主催自治体から交付される地元環境交付金の一部を、発売場周辺地域の地区自治公民館に対する地域環境整備交付金として交付することとなった。(平成16年度)	開設より2年目までは計画時の見込みより大幅に入場者と環境交付金が上回った。 現在は県内に同様の施設が開設されたことなどが影響し、利用者数、交付金ともに減少傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
地元の地区自治公民館からは、環境交付金の交付だけではなく、交通防犯対策等に対して、実施者(武雄市)・設置者(株式会社九州みぞべ興産)・霧島市間の連携と積極的な対策の実施を要望されている。	

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	350		350	350		350			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	350		350	350		350			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	350		350	350		350		
一般財源									
計	350		350	350		350			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	350千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	350千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	710121	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付金の交付を行っているため、基本事業の意図に結びついていると言える。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誘致を行った関係上、対象地域における適切な環境整備を図る必要があることから、市が関与する妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	影響は基本的に対象地域に限られるため、対象を限定・追加する余地はないものと考えられる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象地区の2地区自治公民館は、本交付金の活用により適切な環境の整備に努めていると言えるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地元の地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てている。廃止・休止した場合はこのような対策も行えなくなる可能性があり、地域の環境が悪化する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 競輪場外車券発売場は溝辺地区にしかないため、類似事業との統廃合は考えられない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域環境整備交付金は、競輪場外車券発売場の開設に伴って創設されたものであり、対象地域に継続的に交付しているため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交付金の交付に係る事務であり、業務時間の削減余地は少ない。 なお、担当職員は他の業務を兼務しながら事務を行っており、最小限の業務時間に留めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本交付金は、一部の地域に限定されてはいるものの、競輪場外車券発売場の立地により影響を受ける地域に対して交付されるものであることから、不公平には当たらない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。なお、本交付金については、競輪場外車券発売場の立地に対し地元の理解を得る手段として交付されているという面もある。したがって、今後も継続して実施していくことが望ましい。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
これまでどおり市が、補助金を交付することで、地元地区自治公民館が、地域環境が保たれ、補助金の目的を果たすことができる。	前年と同様の取り組みをおこなう。

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	企画政策グループ
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2 総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	1 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9 企画調整費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	710118				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

芸術・文化、スポーツ活動等の振興による生涯学習の推進を目的として市の100%出資により設立された「財団法人霧島市しみん学習支援公社」(以下「しみん公社」といいます。)に対し補助金を交付し、しみん公社の運営を支援する。
 補助対象経費は、しみん公社が市の各所管課から委託料の支払いを受けて実施するソフト事業及び施設管理事業に要する経費以外の本部運営経費。
 ※しみん公社の主な実施事業
 ・公民館講座の開催などの生涯学習事業
 ・市民会館、国分キャンプ海水浴場などの施設管理受託事業

補助金・負担金の交付先	財団法人霧島市しみん学習支援公社	補助金の対象経費	各施設等の管理運営に要する経費
-------------	------------------	----------	-----------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	人員	人	4	4	4	4
イ	本部運営経費	千円	19,779	15,100	15,000	15,000
ウ						

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	しみん公社	団体数	1	1	1	1
イ						

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	円滑に施設を管理できるようにする	しみん公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	27	27	25	25
イ	生涯学習事業を実施する	しみん公社が行っている生涯学習事業(自主事業)	事業数	3	6	6	6
ウ							

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	スポーツを行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	42	40	***	***
イ	生涯学習事業の拡充が図られる	しみん公社が実施する生涯学習事業に参加した人数	人数	420	528	***	***

(2)事業費 単位：千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	8,969	14,800
補正予算		
予算合計	8,969	14,800

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	8,969
支出合計	8,969	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
本補助事業は、平成8年度に旧国分市でしみん公社が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。	しみん公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのはしみん公社のような外郭団体・公共的団体等に限定されていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	財団法人霧島市しみん学習支援公社(管理運営費のみ抜粋)									4人	補助金 8,969	自主財源 6,131	補助金 14,800	自主財源 200	補助金 14,800	自主財源 200
	対象地区	●								合計 15,100	合計 15,000	合計 15,000	合計 15,000	合計 15,000	合計 15,000	
2											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
3											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
4											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
5											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
6											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
7											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
8											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
9											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
10											補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
計										4人	補助金負担金合計 8,969	自主財源合計 6,131	補助金負担金合計 14,800	自主財源合計 200	補助金負担金合計 14,800	自主財源合計 200
											自主財源率 41%	自主財源率 41%	自主財源率 1%	自主財源率 1%	自主財源率 1%	自主財源率 1%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先				
	負担金額						全国	九州	県	その他	
1											
2											
3											
4											
5											
合計											

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	8,969
補正予算	
合計	8,969

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	710118	事務事業名	財団法人霧島市しみん学習支援公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館講座の開設や各種施設の管理などしみん公社が行う事業により、スポーツや芸術活動を行う環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本部運営経費のみへの補助となっており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	自主事業を充実させることにより、成果向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、事業の廃止等によりしみん公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	しみん公社の本部運営経費に係る最小限の事務のみを行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しみん公社は、市と一体となって芸術・文化、スポーツ活動等の振興を図ることを目的として、市により設立された財団法人であることから、公平性に問題はない
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	複数の施設を効率的に管理することで、住民サービスの向上を図るとともに、スケールメリットを活かした経費削減に努める。 また、自主事業を積極的に推進していくことで、生涯スポーツの充実を図る。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 平成25年度から公益法人制度改革に基づいて、一般財団法人に移行し、名称も霧島市施設管理公社に変更になる。市の取り組みとして、引き続き運営を支援することで、公共施設の適正な管理に加え、管理する施設を利用した生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、施設管理公社の運営を支援することで、公共施設の適正な管理、市民活動の推進を図る。

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
本市における国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を取り入れて、アメリカ・中国の国際交流員(CIR: Coordinators for International Relations)を2名招致している。国際交流員の任用期間は、原則として1年であるが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができる。(最長で5年目までの延長が認められる。)			アメリカ・中国の国際交流員の招致。			
※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。			平成25年度計画			
アメリカ・中国の国際交流員の招致。						
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	招致CIR(国際交流員)数	人	2	2	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	回	75	110	110	110
イ	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	人	1,441	1,805	1,800	1,800
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交流活動への理解及び関心を高める。	%	57.9	58.5	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	9,804
	補正予算	▲ 1,026
	予算合計	8,778
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	504
	一般財源	8,272
支出合計	8,776	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。	市町合併後は、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、国際交流員の活動の幅が広がった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
国際交流ダンス教室や国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国&英語で読み聞かせなどの国際交流員が企画・実施するイベント・教室などを定期的に開催して、国際理解や国際交流の場を増やしてほしい。(※国際交流員が企画・実施したイベント・教室などのアンケートより)	特になし

事務事業 コード	710410	事務 事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	7,290		7,290	7,946		7,946	7,946		7,946
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	262		262	922		922	922		922
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	1		1	1		1	1		1
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料	1		1	1		1	1		1
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	480	504	984	480	504	984	480	504	984
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	239		239	446		446	446		446
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		8,272	504	8,776	9,795	504	10,299	9,795	504	10,299

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他		504	504		504	504		504	504
一般財源	8,272		8,272	9,795		9,795	9,795		9,795	
計	8,272	504	8,776	9,795	504	10,299	9,795	504	10,299	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	9,804千円		
	補正予算	▲1,026千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲1,026
予算合計	8,778千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
諸収入(国際交流員住宅使用料負担金)	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回の補正予算内訳 第8回(3月)▲1,026千円	

事務事業コード	710410	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員招致により市民の国際理解度を高めることは、市民の交流活動への理解及び関心の上昇に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員の招致は、市民の国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしている所以对象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	2名の国際交流員を招致しており、2泊3日の中間研修や4泊5日の日本語研修を通して、国際交流員の資質向上や他自治体の国際交流員間の情報交換を図っている。その成果により、国際交流員が企画・立案するイベント等の内容はさらに充実してきており、一定の成果が出ているといえる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国際交流員は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しているので、事業廃止になると影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 外国青年招致事業として、外国語指導助手(ALT)の招致があるが、外国語指導助手の活動は、学校教育に限定されている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国際交流員の報酬額は、JETプログラムの募集要項において年額報酬額が決められている。その他は決められた研修旅費費用と住宅に係る賃借料などが主であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員が行っている業務は必要最小限なため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・国際交流員が2名配置されていることや国際交流員が独自でイベント・教室などを実施したり、出前講座を行っていることを、より多くの市民に知っていただくための情報発信に努める。 ・国際交流員の研修などを通して資質の向上や他自治体の国際交流員間の情報交換に努め、活動の充実を図って行く。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 現在、配置されている国際交流員は、アメリカ・中国から招致している。4月に中国の国際交流員が任期切れで交代するので、引継ぎを円滑にしながら、招致事業に支障が生じないように努める。 また、同時に広報誌や報道等を利用して市民への国際交流員の周知を図っていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 契約期間が一年である。その契約期間中に年間スケジュールを作成し、スケジュールに沿った企画を立案し、活動する。 国際交流員の存在を市民や各種団体に周知させる。また、市民が利用しやすいようにすることが必要である。

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	国際交流グループ
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710411			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
本市における国際交流を推進するため、アメリカと中国の国際交流員2名が独自に企画・立案する自主イベント等の開催を通じて、それぞれの国の文化や習慣等について市民に紹介する。 ※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しています。			国際交流ダンス教室、国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国語&英語で読み聞かせなどの企画・実施			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	実施したイベント・教室の回数	回	19	47	50	50
イ	実施したイベント・教室への参加者数	人	201	551	550	550
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	人	201	551	550	550
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交流活動への理解及び関心を高める。	%	57.9	58.5	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	65	65
補正予算	0	
予算合計	65	65
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	37	
支出合計	37	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
市町合併前の霧島町と牧園町でCIR(国際交流員)招致事業を実施しており、市町合併後の平成17年度から霧島市へ引き継いだ。	市町合併を契機に国際交流員も2名配置され、霧島市全域を対象に活動することができるようになり、より多くの市民と交流できる機会が増えた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
国際交流ダンス教室や国際料理キッチン、中国国際交流サロン、中国語&英語で読み聞かせなどの国際交流員が、実施するイベント・教室の回数を増やして、国際交流の機会を広げてほしい。(※国際交流員が企画・実施したイベント・教室のアンケートより)	特になし

事務事業 コード	710411	事務 事業名	国際交流員による市民との交流事業				担当部	企画部
							担当課	企画政策課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	37		37	65		65	65		65
	消耗品費	37		37	65		65	65		65
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		37		37	65		65	65		65

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	37		37	65		65	65		65	
計	37		37	65		65	65		65	

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成 24 年度	当初予算	65千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
	予算合計	65千円			
参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	710411	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員による市民との交流事業を通じて、市民の国際交流に関する理解及び関心を高めることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員による市民との交流イベント・教室は、市民の国際理解を高めるために必要であり、市による関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしている所以对象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国際交流員の企画・実施するイベント・教室の新規企画や積極的な出前講座の取り組みにより、成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業は国際交流員職務の一つであり、廃止又は休止は国際交流員の存在意義に関わることであり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンなどの材料代や消耗品代経費のみである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員が国際交流員のサポートにあたっているため、この負担割合を減少させることで人件費の削減余地はある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌で参加者の募集をしており、参加者へは経費負担をしてもらっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国際交流員が2名配置されていることやイベント・教室や出前講座などを行っていることを、より多くの市民に知っていただくために情報発信をしながら、市民とCIR(国際交流員)の交流の機会をさらに提供する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカと中国2名の国際交流員は、国際理解のための出前講座や国際交流イベント・教室などの企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流を推進している。平成25年度は、中国の国際交流員が交代するが、これまでのイベント・教室なども引き継ぎ、さらに新しい国際交流員が得意とするイベント等盛り込みながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう新規イベントの企画にも取り組む。 ・職員が国際交流員のサポートにあたっているが、国際交流員が主体的に市民との国際交流事業を進めていくように方向づける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント・教室や出前講座においては、参加者を対象にしてアンケートを取っているため、それらの改善要望なども踏まえて、見直し可能なものとそうでないものを判断しながら改善を行ない市民に親しみやすいイベント・教室等を企画する。 ・引き続き、市広報誌などを活用して、国際交流イベントや教室などの周知を行い、多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。

事務事業コード	710412	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		グループ	国際交流グループ
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。 ※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。			中国陝西省耀州区人民政府訪問団受入、中国陝西省耀州区・湖南省瀏陽市訪問、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入			
			平成25年度計画			
		中国上海市嘉定区人民政府訪問団受入、中国陝西省耀州区人民政府訪問団受入、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交流を行った海外の都市数	都市	3	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	海外の都市	都市	9	9	9	9
イ	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	本市と交流を行う	都市	9	9	9	9
イ	ホームステイ受入れ事業に参加する	人	6	6	10	10
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	定期的・継続的な交流関係を築く。	地域・都市数	13	13	***	***
イ	定期的・継続的な交流関係を築く。	%	4.6	1.3	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	5,370
	補正予算	▲ 2,833
	予算合計	2,537
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,199
支出合計	2,199	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を新市発足により、平成17年11月から引き継いだ。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし

事務事業 コード	710412	事務 事業名	姉妹都市・国際交流事業			担当部	企画部
						担当課	企画政策課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	470		470	170		170	170		170
9 旅費	331		331	210		210	210		210
10 交際費									
11 需用費	43		43	358		358	358		358
消耗品費	16		16	35		35	35		35
燃料費									
食料費				306		306	306		306
印刷製本費	27		27	17		17	17		17
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,339		1,339	1,300		1,300	1,300		1,300
14 使用料及び賃借料	16		16	259		259	259		259
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,199		2,199	2,297		2,297	2,297		2,297

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,199		2,199	2,297		2,297	2,297		2,297
計	2,199		2,199	2,297		2,297	2,297		2,297

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	5,370 千円		
	補正予算	▲ 2,833 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲ 2,833
予算合計	2,537 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回の補正予算内訳 第8回(3月)▲2,833千円	

事務事業 コード	710412	事務 事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海外交流都市と相互交流を続けることで地域間・都市間交流の促進が図られ、施策の目的に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市及び国際交流の主体は行政であり、市が実施するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象にしている所以对象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域間・都市間交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好交流関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど友好関係に大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、訪問団の派遣及び受入れに関する最低限の経費であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	派遣訪問団の旅行手配業務については、旅行者にすべて委託しており、訪問団受入れに係る業務については、市国際交流協会に委託する等、既に業務時間の削減を図っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業に当たっては、市国際交流協会ホームページにおいてホストファミリーを募集する等、市民参画の機会を図っている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成24年度については、海外都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係が引き続き構築された。これらの海外都市との交流活動が、報道機関などに取り上げられることでも市民への国際交流活動の周知や理解にも繋がってくるので、継続して情報発信にも取り組む必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・霧島市の海外交流都市への訪問や訪問団の受入れ、また訪問団学生のホームステイなどの国際交流活動について情報発信を行う。 ・霧島市民の方に一人でも多く国際理解や国際交流の機会が提供できるよう取り組む。	・引き続き、海外の姉妹都市・友好交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを行い、交流都市との継続性のある国際交流の推進に取り組む。 ・引き続き、海外の姉妹都市・友好交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・インターネット・報道機関などを活用して、市民への情報発信に取り組む。

事務事業コード	710413	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		グループ	国際交流グループ
基本事業名	3	交流のための民間組織・人材の育成、充実		電話番号	45-5111
				内線番号	1531
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H1 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	13	国際交流費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	710413				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市民の国際理解の向上と国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として補助金を交付している。
(市の活動)霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。
市民(個人)及び市内事業者(法人)を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	霧島市国際交流協会の運営及び活動に要する経費
-------------	-----------	----------	------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	実施した事業回数	回	30	30	30	30	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	霧島市国際交流協会	会員数	人	141	168	180	180
イ	霧島市国際交流協会の運営	国際交流協会の運営に関する経費	千円	9,066	11,204	15,831	15,831
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	組織の充実	新たに加入した会員数	人	21	25	20	20
イ	国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	695	712	700	700
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	8	7	***	***
イ	団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	組織、人材育成の支援を行っている団体数	団体	2	2	***	***

(2) 事業費 単位：千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	2,850	2,850
補正予算	-630	
予算合計	2,220	2,850
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,220
	支出合計	2,220

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
市町合併前の旧国分市(平成元年)・旧隼人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会へ補助を開始した。	市町合併により新しい国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に霧島市国際交流協会が設立された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	710413	事務 事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市国際交流協会									168人	補助金	2,220	補助金	2,850	補助金	2,850
										自主財源	3,174	自主財源	6,231	自主財源	6,231	
										合計	5,394	合計	9,081	合計	9,081	
	対象地区	●								自主財源率	59%	自主財源率	69%	自主財源率	69%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										168人	補助金負担金合計	2,220	補助金負担金合計	2,850	補助金負担金合計	2,850
											自主財源合計	3,174	自主財源合計	6,231	自主財源合計	6,231
											自主財源率	59%	自主財源率	69%	自主財源率	69%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,850
補正予算	▲ 630
合計	2,220

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	(3月) ▲ 630
第3回		第6回			

事務事業コード	710413	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、地域間・都市間交流の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・国際理解度を高めることにおいても有効である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	会員全体を対象としているので、対象は妥当である。同様に意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国際交流協会の統合により、活動の裾野が広がり、市内全域から会員を募ることが可能となったので、会員数について向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	青少年の海外派遣や受け入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	会員を増やすことで自主財源の増加を図ることで市の負担削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国際交流協会の事務局を職員がしているので、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募している。参加人数に制限があるが、派遣経費の半額は自己負担である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市からの補助による青少年海外派遣事業や訪問団の受け入れ・ホームステイの委託事業を通して、国際性豊かな青少年の育成を図り、また、国際交流イベントなどを実施するなど国際交流の推進に取り組んでいる。会員を少しでも増やすことで運営を充実させる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・新規の協会会員を増やす取り組みとして、広報誌による会員の募集や青少年海外派遣事業の応募資格の中に会員になることを条件に設けている。今後も市(行政)としても、市民活動団体の安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・企画政策課内にある霧島市国際交流協会の事務局を民間に移すことが検討されているので、市民活動団体として主体的な組織運営ができるように助言や支援を行う。	・市(行政)としても、霧島市国際交流協会が会員を増やし自主財源の確保に努めることで、安定的な運営ができるように助言や支援を行う。 ・霧島市国際交流協会の事務局を民間に移すことについては、引き続き検討を行い継続的に助言や支援を行う。

事務事業コード	710313	事務事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	4	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進G
基本事業名	1	女性の人権の確立を目指す環境整備		電話番号	45-5111
				内線番号	1541
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 14 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	12	男女共同参画推進費	根拠法令・条例等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条、男女共同参画社会基本法第9条、霧島市男女共同参画推進条例第4条、同条例第20条
	コード	710313			
関連計画	霧島市男女共同参画計画、霧島市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
・DVをはじめ、様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。 ・「相談員養成スキルアップ講座」の開催を通じ、相談に對した的確なアドバイス等を行える相談員を養成する。 【女性のための無料相談開催状況】 ○霧島市働く婦人の家 (毎月第2土曜日 午後実施) 予約制 面接相談 (メンタルケア研究会・コラソンへ委託) ○隼人庁舎 (毎月第4火曜日 午後実施) 予約不要 面接相談・電話相談 (霧島市女性相談員に委嘱)			・女性のための無料相談 霧島市働く婦人の家 (相談 68件) 隼人庁舎 (相談 16件) ・相談員養成スキルアップ講座開催 (教員を対象) 48名				
			平成25年度計画				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	相談日開催日数	月	24	24	24	24	
イ	養成講座開催回数	回	4	1	2	5	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	市民(女性)	人口(女性)	人	66,361	66,350	66,897	67,190
イ	相談員養成講座対象者 (民生委員・児童委員)	講座対象者数	人	280	280	280	280
ウ	相談員	相談員の数	人	6	6	5	6
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	DV被害等について相談ができる	相談件数	件	83	84	85	85
イ	相談員の資質が向上される	講座受講者数	人	164	48	123	157
ウ	相談員が養成される	新たに相談員が養成された数	人	0	0	1	0
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	あらゆる形態の暴力の根絶を図る	DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	%	8.2	8.2	***	***
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24年度 (決算)	839	25年度 (予算)	836	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成13年施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? DVの防止と被害者の保護・自立支援に関する施策を総合的に推進するため、平成22年3月に、県内の市町村では初めとなる「霧島市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画」を策定した。
	補正予算	0					
	予算合計	839	836				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 女性相談員から次のような要望が出された。 ・相談者の家庭環境は日々変化するため、相談日数を増やすべきではないか。 ・国分・隼人地区以外の地域を対象に、巡回相談を実施できないか。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 【平成20年3月市議会定例会】 「DVに対する相談窓口の設置は考えられないか。」との一般質問がなされた。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	816					
支出合計	816						

事務事業 コード	710313	事務 事業名	女性のための無料相談開催事業				担当部	企画部
							担当課	企画政策課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	140		140	160		160	160		160
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	13		13	13		13	13		13
消耗品費	5		5	3		3	3		3
燃料費									
食料費	8		8	10		10	10		10
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	1		1	1		1	1		1
通信運搬費	1		1	1		1	1		1
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	662		662	662		662	662		662
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	816		816	836		836	836		836

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	816		816	836		836	836		836
計	816		816	836		836	836		836

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	839千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
	予算合計	839千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	710313	事務事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談事業の実施により、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第20条に、「市は、DVその他の男女共同参画の推進を妨げる行為に関し、市民から相談があった場合は、関係機関と連携して適切に処理する。」旨を明記している。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	DV被害者のほとんどは女性であるため、市内に居住する女性を対象としている。また、相談員の養成をする必要があることから、地域住民に身近な存在である民生委員・児童委員を対象としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市内の病院・民間企業等に相談窓口カードを設置をする等、本事業の更なる広報に努める必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	相談する機会がなくなることにより、被害者がますます孤立し、更なる被害を被る可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市の各種相談業務について、関係課が連携を図ることにより情報を共有し、相談者支援を効果的かつ効率的に行うことができる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものは相談員への報償金等であるため、事業費の削減は相談日数の削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最少の人員で研修会、養成講座の業務に取り組んでいるため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談者に費用負担を求めることは、本事業の趣旨にそぐわない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度に実施した市民意識調査によると、配偶者等から身体的暴力を受けた経験のある者の約4割は、「どこにも相談しなかった」と回答しており、DVは潜在化しやすい特性があるといえる。DV被害を受けた女性が安心して相談できるよう、今後、本事業の積極的な広報に努める必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 病院や民間企業等に「相談窓口カード」及び「リーフレット」を配布し、本相談事業の周知を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 病院や民間企業等に「相談窓口カード」及び「リーフレット」を配布し、本相談事業の周知を図る。

事務事業コード	710313	事務事業名	女性のための無料相談開催事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
<input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	<p>①平成25年度市民意識調査によると、女性の約4割は配偶者から「身体的暴力」「心理的攻撃」「性的強要」等の被害を受けた経験があると回答しているが、平成24年度のDV相談件数は36件に留まっている。そのため、DVは潜在化している可能性があると推測され、本事業の更なる周知・広報に努めていく必要がある。</p> <p>②本事務事業は、DVに限らず、女性が抱える多種多様な悩み全般を相談の対象としており、相談に当っては、他部署が所管する相談に関する事務事業(無料法律相談、家庭児童相談事業 等)を紹介する等、他事務事業との連携を図っているところである。</p>
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性

	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 病院や民間企業等に「相談窓口カード」及び「リーフレット」を配布し、本相談事業の周知を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 DV被害者の相談・支援等の流れを明確にした「フローチャート」を作成し、各相談機関の担当者等の共通認識を図り、相互の連携を更に高めていくこととする。
---	--

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	企画政策課
施策名	4	男女共同参画の推進		グループ	男女共同参画推進G
基本事業名	2	真の男女平等の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		電話番号	45-5111
				内線番号	1541
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H11 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	12	男女共同参画推進費	根拠法令・条例等	男女共同参画社会基本法第9条、霧島市男女共同参画推進条例第4条、同条例第20条
	コード	710311			
関連計画	霧島市男女共同参画計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
男女共同参画の視点から見直されるべき社会制度や慣行への気づきとその見直しに向けた主体的な行動が市民の中で広まるよう、男女共同参画の推進に必要な知識の普及を図るため、積極的な広報・啓発活動を展開していく。 【事業の内容】 ・市広報誌、ホームページ及びびりフレット等を通じて、男女共同参画に関する広報・啓発活動を実施する。 ・自治公民館単位で男女共同参画地区別セミナーを開催する。 ・地域(旧市町)単位で男女共同参画ブロック別セミナーを隔年開催する。 ・男女共同参画フォーラムを隔年開催する。 ・男女共同参画基礎講座を開催する。 ・男女共同参画職員研修を開催する。			・地区別セミナーを6地区自治公民館で開催 ・男女共同参画ブロック別セミナーを国分地区及び霧島地区で開催 ・男女共同参画基礎講座を2回開催 ・男女共同参画職員研修を開催			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市報発行回数	月	22	22	22	22
イ	講座等参加者数	人	657	491	800	500
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	男女共同参画の理念を知ってもらう	%	51.9	52.1	54.0	55.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	固定的な性別役割分担意識の解消を図る	%	29.7	25.9	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	439	853	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算	0			
	予算合計	439	853	平成11年に施行された男女共同参画社会基本法第9条の規定により、地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を策定及び実施する責務を有することになった。	平成24年4月1日に施行した霧島市男女共同参画推進条例第13条において、市は、基本理念に対する市民及び事業者の理解を深めるため、広報、啓発活動その他適切な措置を講ずる旨を明記した。
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0		講座等の参加者から、「参加者が女性ばかりであるので、男性の参加をもっと呼びかけるべき。」との意見があった。	【平成24年6月市議会定例会】 「市の全ての事務事業に男女共同参画の視点を取り入れていく必要がある。」との一般質問がなされた。
	その他	0			
	一般財源	397			
支出合計	397				

事務事業 コード	710311	事務 事業名	男女共同参画広報・啓発事業				担当部	企画部
							担当課	企画政策課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	200		200	192		192	184		184
9	旅費	72		72	72		72	72		72
10	交際費									
11	需用費	48		48	107		107	57		57
	消耗品費	46		46	50		50	50		50
	燃料費									
	食料費	2		2	7		7	7		7
	印刷製本費				50		50			
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	18		18	23		23	22		22
	通信運搬費	18		18	22		22	22		22
	広告料									
	手数料				1		1			
	保険料									
13	委託料				450		450			
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	59		59	9		9	9		9
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		397		397	853		853	344		344

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	397		397	853		853	344		344	
計	397		397	853		853	344		344	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	439千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	439千円								

事務事業コード	710311	事務事業名	男女共同参画広報・啓発事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が男女共同参画の推進に関する基本理念についての理解を深めることにより、固定的な性別による役割分担意識の解消につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市男女共同参画推進条例第13条において、市は、基本理念に対する市民及び事業者の理解を深めるため、広報、啓発活動その他適切な措置を講ずる旨が明記されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	男女共同参画の定義は、「男女が、性別にかかわらず一人ひとりの個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野に参画することができ、利益も責任も分かち合うこと」であるため、本事業の対象は全市民である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事業者等に対する広報活動を強化することにより、セミナー等への参加者数の増加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	男女共同参画に関する学習の場が失われることにより、固定的な性別役割分担意識の解消が阻害される可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は、市民団体等と連携して低予算で実施しているため、事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は、市民団体と連携して実施しているため、これ以上の人件費(延べ業務時間)の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象とした事業であり、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 男女共同参画に関する市民の理解と関心を深めるため、今後、男女共同参画に関する広報・啓発活動をより一層充実していかなければならない。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 児童・生徒が、男女平等の重要性を認識し、将来を見通した自己形成ができるよう、小学生版の「霧島市男女共同参画パンフレット」を作成する。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 教育委員会及び市内関係部署と連携し、男女共同参画に関する広報・啓発活動をより一層強化する。